

その他

地域公共交通確保維持改善事業費補助金
(自動運転社会実装推進事業)



レベル4モビリティ・地域コミッティについて

レベル4自動運転サービスの現状

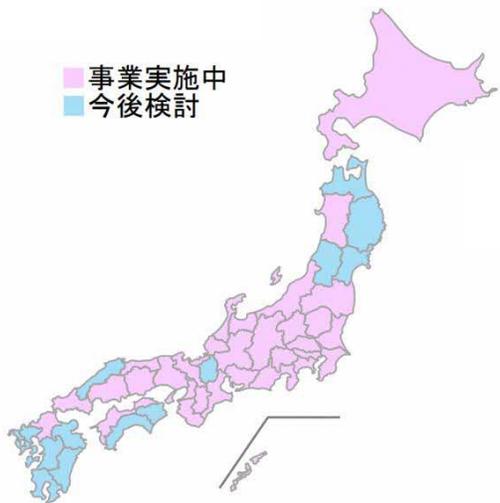
- 全国25年度の50カ所程度、27年度の100カ所以上サービス実装という目標達成に向けて、取組の加速が求められる
- そのためにも、各地域の受容性の向上と、透明性と公平性を確保しつつ許可等の手続きを迅速に進める必要がある

2023年

2025年

2027年

■ 事業実施中
■ 今後検討



全国都道府県
L4サービス実装箇所

50カ所程度

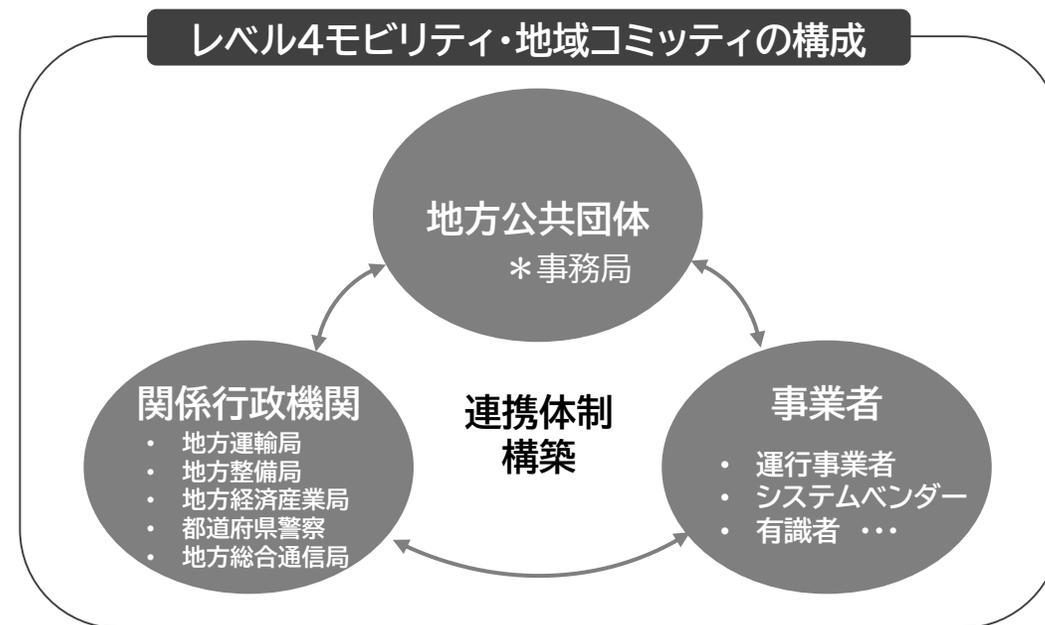
100カ所以上

出典: 23年12月20日 デジタル行財政改革会議(第3回)
資料3 国土交通大臣提出資料

レベル4モビリティ・地域コミッティの目的

- 地域コミッティは、地方公共団体・関係行政機関・事業者による綿密な連携体制を構築することで、地域の受容性醸成を図りつつ手続の透明性・公平性を確保し、各地のレベル4自動運転サービスの実現を加速する

レベル4モビリティ・地域コミッティの構成



地域コミッティの構成員・役割は下記の通り

地域コミッティ構成員		自動運転移動サービス実装における役割	氏名(所属または企業名、役職)
主宰者	地方自治体	レベル4自動運転の社会実装に向けた 全体統括	(例) 山田太郎(〇〇市〇〇課 課長補佐)
	地方運輸局	レベル4車両認可に向けたサポート	
必須構成員	地方整備局	走行環境整備に係るサポート	
	地方経済産業局	モビリティ産業・地域経済活性化に係るサポート	
	都道府県警察	特定自動運行許可・道路使用許可に係るサポート	
	運行主体	運行に係る事項の検討・推進	
	都道府県 (市区町村コミッティの場合)	県内の交通政策のとりまとめ	
任意構成員	地方総合通信局	求められる通信環境等についてサポート	
	関係事業者	求められる領域についてL4実装推進	
	協力団体	求められる領域についてL4実装サポート	
	...	(必要な関係者を地方自治体が選定)	